

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	神姫バス株式会社
【英訳名】	SHINKI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上杉 雅彦
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	079(223)1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	079(223)1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期連結 累計期間	第129期 第1四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,990	9,745	40,112
経常利益(百万円)	501	342	1,232
四半期(当期)純利益 (百万円)	205	118	1,393
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45	112	1,196
純資産額(百万円)	29,331	30,440	30,403
総資産額(百万円)	44,741	44,680	44,723
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	6.83	3.92	46.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.35	67.91	67.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第128期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給問題などにより、景気全般において先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、「CSR（企業の社会的責任）活動の更なる推進」と「21世紀型のグループ経営」の2本柱を基本方針とし、バス事業を基盤とした新規事業の展開と営業エリアの拡大に努めております。結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比244百万円（2.4%）減の9,745百万円、営業利益は前年同期比154百万円（34.1%）減の298百万円、経常利益は前年同期比158百万円（31.7%）減の342百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比87百万円（42.5%）減の118百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

#### 自動車運送

乗合バス部門は、三ノ宮バスターミナルのリニューアルを行うなど利便性向上に努めましたが、震災による出控えの影響などにより前年同期に比べ減収となりました。貸切バス部門は、震災の被災地支援で東北方面へボランティアや自治体職員の輸送を行いました。また、東京ディズニーリゾートツアーの大幅な減少や団体旅行の延期・キャンセルなどにより減収となりました。また、タクシー部門におきましても、景気低迷により利用は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比177百万円（3.4%）減の4,967百万円、営業損益は燃料費の増加も加わり営業損失38百万円（前年同期は56百万円の営業利益）となりました。

#### 車両物販・整備

車両物販部門は、新車購入補助制度の終了や東日本大震災の影響による新車部材の供給停滞などにより自動車販売台数は減少しましたが、車両部品及びタイヤの販売が好調に推移したことにより前年同期並となりました。また、整備部門は、車検台数や臨時修理は増加しましたが、バスの車体塗装等が減少したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比6百万円（0.4%）減の1,441百万円、営業利益は7百万円（13.8%）減の49百万円となりました。

#### 業務受託

車両運行管理部門は、前年同期並で推移いたしました。介護部門においてデイサービス及びショートステイの稼働がアップしたことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比9百万円（1.4%）増の722百万円となりました。また、営業利益は燃料費、修繕費を始めとする営業費用が増加したことにより前年同期比20百万円（28.5%）減の50百万円となりました。

## 不動産

販売部門は、分譲地販売区画数及び建物販売戸数が共に増加したことにより増収となりましたが、賃貸部門は、一部既存商業施設の賃貸料減額により、特販部門は、建築請負工事が減少したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比1百万円（0.2%）減の865百万円、営業利益は前年同期比11百万円（3.6%）減の299百万円となりました。

## レジャーサービス

飲食部門は、サービスエリア事業が震災による出控えの影響を受け減収となりましたが、前連結会計年度に㈱神戸を連結子会社化したことにより、居酒屋事業の収益が寄与し、増収となりました。レンタル部門・T S U T A Y Aは、顧客囲い込み施策の実施や商圈を広げた営業販促を行ったことなどにより増収となりました。しかしながら、旅行部門は、震災の影響により、東京ディズニーリゾートツアーの集客が大幅に減少したことや団体旅行の延期・キャンセルが発生したことなどにより減収となりました。また、遊技場部門は、遊技者人口の減少や近隣店との競合により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比42百万円（1.9%）減の2,173百万円、営業損益は前年同期比9百万円悪化（19.8%）し、58百万円の営業損失となりました。

## その他

清掃・警備部門は、前年同期並で推移いたしましたが、化粧品販売部門において既存サロンの来店客数が減少したことにより減収となりました。売上高は前年同期比3百万円（1.1%）減の300百万円、営業損益は人件費の増加等により営業損失3百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

### 1. 基本方針の内容の概要

当社は、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業としての役割の重要性をも認識したうえで、「地域共栄・未来創成」という企業理念のもと、企業価値の増大と社会的責任を果たすことを経営における基本方針としております。また、この基本方針の実現を通じて、株主共同の利益の向上を図ることを目指しております。

当社は、特定の株主グループによる当社経営への関与は、当社の企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、近時の資本市場においては、対象となる上場企業の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として対象会社に影響力を行使しう程度の大規模な当社株券等の買付行為等（以下、「買付行為」といいます。）を強行するといった事態が生じています。今後もこうした買付行為を行う者（以下、「買付者」といいます。）による買付行為が十分に想定されます。

このようなリスクを認識しつつ、何ら対応策を講じないまま企業経営を行い、買付行為の提案がなされた場合、目先の株価の維持・上昇を目的とした経営判断を求められかねません。中長期的な視点から、企業価値向上に集中して取り組み、買付行為の提案の是非を判断するためには、特段当社に対する買付行為の提案がなされていない時点において予め、そうした提案への対応策を導入しておくことが必要不可欠であると判断しております。

### 2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値の増大のために、積極的な増収・増益策の実施、コスト管理の強化、経営資源の有効活用を推進し、かつ社会的責任を果たすために、(a)法令順守（コンプライアンス）、(b)危機管理、(c)雇用維持、(d)CS（顧客満足）推進、(e)環境対策及び社会福祉対策を推進することについて、日々努力を重ねております。

また、当社の事業計画は、平成7年度から開始した3年単位の中期計画によって遂行されております。当社の中核事業であるバス事業においては、公共交通機関としての重要な要素である「安全性」に裏打ちされた、公共性と経済性の双方のバランスのとれた経営を目指しております。

更に、バス事業以外のその他の事業においては、飲食、レジャー、建売分譲等、生活関連事業を中心としたサービス事業への積極的展開と、自動車整備等、自動車関連事業の堅実な展開を目指しております。

以上を骨子とした諸施策の実施とともに、バス輸送をはじめ商品・サービスの安全性確保のために管理の徹底を図っております。当社は売上高及び経常利益の増大、及び不要不急の資産の売却・活用による借入額の軽減等を通じ、公共性の強い当社の事業展開と経営基盤の安定強化を図ることで、当社の企業価値の向上、ひいては、株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

加えて、当社は、当社の企業価値の向上のために、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

具体的には、平成18年6月29日開催の当社第123回定時株主総会（以下、「第123回定時株主総会」といいます。）において、取締役の任期を1年に短縮する定款変更を行っており、これにより、取締役の経営責任の明確化を

図っております。また、当社の取締役9名のうち、2名については独立性を有する社外取締役としております。

更に、当社は、監査役会を設置しておりますが、平成19年6月28日より、従来の常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名体制から、社外監査役を1名増員し、常勤監査役1名及び社外監査役3名の計4名体制に変更し、監査機能の強化を図っております。

このように、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めております。

### 3. 基本方針に照らして不適切な支配の防止のための具体的な取組み

当社取締役会は、買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、基本的に株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであり、買付行為に対する対抗措置の発動そのものについても株主の皆様にご判断いただくことが望ましいと考えております。しかしながら、限られた期間内で買付行為に応じるか否かの判断を行う必要がある公開買付けについては、株主の皆様にご判断材料としての必要かつ十分な情報をご提供することが困難であります。

よって、当社取締役会では買付行為の是非を直接的かつ時間をかけてご判断いただく機会として株主総会を開催することが合理的であると考え、その時点において有効な法令上の最長期間を公開買付け期間として買付者に要請することが、株主共同の利益の確保・向上の実現に資するものと考えております。

また、公開買付け以外の方法による買付行為についても、当該買付行為に応じるか否かは、株主の皆様のご判断に委ねられているものの、かかる判断を行うために、当社取締役会として、株主の皆様のために、可能な限り買付行為に関して十分な情報提供をするなどの対応を採る必要があると考えております。

そこで、基本方針に照らして不適切な支配の防止のため、当社取締役会は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下、「旧対応方針」といいます。）を定め、旧対応方針に関する定款変更とともに、第123回定時株主総会にお諮りし、ご承認いただきました。旧対応方針の有効期間は、平成21年6月26日開催の当社第126回定時株主総会（以下、「第126回定時株主総会」といいます。）までとなっておりましたが、旧対応方針の内容を一部変更のうえ継続する旨の議案を第126回定時株主総会にお諮りし、ご承認いただきました（以下、継続後の旧対応方針を「本対応方針」といいます。）。

これにより、今後、大規模買付行為については、本対応方針に定めた大規模買付ルールに従って買付けが行われるべきことを大規模買付者に対して求めることとしました。

大規模買付ルールの具体的な内容は、以下の通りであります。

大規模買付者が、当社取締役会の事前の同意を得ずに公開買付けを実施する場合は、公開買付け期間を法令上の最長期間である60営業日に設定すること。

大規模買付者が、公開買付け以外の方法で当社株券等を取得しようとする場合又は結果として当社株券等を取得する場合には、事前に当社取締役会の同意を得ること。

また、当社取締役会としては、大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者から大規模買付者及び大規模買付行為に関する情報の取得に努め（以下、取得する情報を「大規模買付情報」といいます。）、当該大規模買付情報を株主の皆様にご提供したうえで、大規模買付行為の妥当性をご判断いただけるように努力いたします。

特に、当社取締役会の同意のない公開買付けにより行われる大規模買付行為の場合には、当社取締役会は、大規模買付者から株主総会開催日の概ね30日前までに受領した大規模買付情報については、株主の皆様のご判断の参考としていただくため、株主総会招集通知とともに送付させていただきます。但し、時間的、物理的に株主総会招集通知に同封してお送りすることが困難な場合には当社ホームページ（<http://www.shinkibus.co.jp/>）にて、当該大規模買付情報を開示する場合がございます。

当社取締役会としては、株主総会の開催日まで、大規模買付情報の取得及び大規模買付者との交渉等に努め、取得した大規模買付情報等に基づいて可能な範囲内において、取締役会としての意見及び代替案等を株主の皆様にご提示します。

なお、大規模買付者からの大規模買付情報の提供の有無、提供された大規模買付情報の十分性自体等は、大規模買付行為に対する対抗措置の発動の要否の判断に影響するものではなく、例えば、公開買付けにより行われる大規模買付行為の場合は、大規模買付ルールに従って、公開買付けが実施された場合には、当社取締役会による裁量的な判断等は一切排除されることとなります。

公開買付けの方法による大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、公開買付け期間満了前に株主総会を開催し、大規模買付者及び当社取締役会が定める一定の者は行使できないという内容の行使条件及びこれらの者以外の株主の皆様からは、当社取締役会が別途定める一定の日当社株式1株と引き換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権の無償割当てに関する議案を上程します。

公開買付け以外の方法による大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、株主の皆様に対して、大規模買付情報を提供するほか、当社取締役会としての意見及び代替案等をご提示いたしますが、対抗措置の発動はいたしません。

これに対し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為が

当社の企業価値を著しく毀損しない買付行為の条件を全て満たす場合を除き、対抗措置として、上記の内容の新株予約権の無償割当ての決議を行います。

#### 4. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

##### (1) 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記「2. 基本方針の実現に資する特別な取組み」については、当社の企業価値の向上、ひいては、株主共同の利益の確保・向上のための取組みであり、基本方針の実現に沿うものであります。

したがって、当該取組みは当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

##### (2) 基本方針に照らして不適切な支配の防止のための具体的な取組みについて

###### ア 当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、当社取締役会の同意を得ることなく公開買付けによる大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様がその是非について十分な時間をかけて検討し、その判断を株主総会の場において表明する機会を確保すること、及び 当社取締役会としても、株主の皆様が、その判断を下すにあたって大規模買付者及び大規模買付行為に関して十分な情報等を得られるように努力するものであります。また、当該取組みは、公開買付け以外の方法によって大規模買付行為が行われる場合であっても、大規模買付者に対し、当社取締役会の同意を得ることを求め、当社取締役会の事前の同意なく行われた大規模買付行為に対しては、一定の対抗措置を採ることとしており、企業価値、ひいては株主共同の利益の向上を図ることを目指しており、基本方針に沿うものであります。

イ 当該取組みが当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、第123回定時株主総会において、買収防衛策に係る定款変更議案及び旧対応方針の導入自体について株主の皆様からご承認いただいた後、その継続について、第126回定時株主総会においてご承認いただいております。今後も本対応方針を一部変更、継続する場合は、定時株主総会において、株主の皆様からご承認いただくことを条件としていること、大規模買付ルール に従った公開買付けによる大規模買付行為が行われた場合には、公開買付け期間の満了前までに株主総会を開催し、本対応方針に基づいた対抗措置を発動するか否かにつき直接的に株主の皆様にご判断いただくこととなっていること、有効期間を平成24年開催の定時株主総会までとし、その継続について改めて株主の皆様のご判断を仰ぐこと、当社定款に基づき、当社取締役会は、いつでも当該取組みを廃止することができること、第123回定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更議案を株主の皆様にご承認いただいております。取締役の選任を通じて株主の皆様意向を反映することができることから、株主の皆様意思をより直接的に反映する仕組みとなっています。

また、当該取組みは、客観的かつシンプルな大規模買付ルールを設定していることに加え、大規模買付者に対して対抗措置が発動されない場合についても、客観的な基準が設定されており、取締役会の恣意性を排除する措置がなされているといえます。

更に、当該取組みは、毎年株主の皆様により選任される取締役によって構成される当社取締役会において、随時、本対応方針の継続又は改廃の決議を行うことができ、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策又はスロー・ハンド型のいずれでもありません。

以上の理由により、上記「3. 基本方針に照らして不適切な支配の防止のための具体的な取組み」について、当該取組みが当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

##### (3) 研究開発活動

該当する事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,860,000	30,860,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,860,000	30,860,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	30,860,000	-	3,140	-	2,235

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,000 (相互保有株式) 普通株式 37,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,694,000	29,694	同上
単元未満株式	普通株式 430,000	-	-
発行済株式総数	30,860,000	-	-
総株主の議決権	-	29,694	-

(注)「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式及び相互保有株式が次の通り含まれております。

自己株式 997株  
 相互保有株式  
 菱油商事株式会社 725株

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神姫バス株式会社	兵庫県姫路市西駅前町1番地	699,000	-	699,000	2.27
(相互保有株式) 菱油商事株式会社	神戸市兵庫区駅南通1丁目1番11号	37,000	-	37,000	0.12
計	-	736,000	-	736,000	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,108	7,958
受取手形及び売掛金	1,639	1,659
未収運賃	736	596
有価証券	110	230
商品及び製品	373	392
仕掛品	67	61
分譲土地建物	1,078	938
原材料及び貯蔵品	103	90
その他	1,608	948
貸倒引当金	10	10
<b>流動資産合計</b>	<b>12,815</b>	<b>12,866</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	22,148	22,180
減価償却累計額	14,923	15,052
建物及び構築物(純額)	7,225	7,128
機械装置及び工具器具備品	2,580	2,578
減価償却累計額	2,134	2,138
機械装置及び工具器具備品(純額)	446	440
車両運搬具	12,553	12,593
減価償却累計額	10,645	10,850
車両運搬具(純額)	1,907	1,742
土地	14,965	15,093
リース資産	2,549	2,549
減価償却累計額	794	910
リース資産(純額)	1,754	1,638
建設仮勘定	16	50
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,316</b>	<b>26,093</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	62	59
その他	201	194
<b>無形固定資産合計</b>	<b>263</b>	<b>253</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,910	2,870
その他	2,458	2,642
貸倒引当金	40	45
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,327</b>	<b>5,466</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,907</b>	<b>31,813</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,723</b>	<b>44,680</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018	1,025
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	461	425
リース債務	490	490
未払金	2,427	2,173
未払法人税等	871	219
事故補償引当金	15	15
賞与引当金	858	1,421
過年度雑収計上旅行券引当金	13	13
その他	1,798	2,326
流動負債合計	8,263	8,420
固定負債		
長期借入金	1,362	1,271
リース債務	1,348	1,226
退職給付引当金	543	550
役員退職慰労引当金	338	103
負ののれん	6	5
その他	2,457	2,661
固定負債合計	6,056	5,818
負債合計	14,319	14,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	24,640	24,683
自己株式	415	415
株主資本合計	29,600	29,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	698
その他の包括利益累計額合計	705	698
少数株主持分	97	98
純資産合計	30,403	30,440
負債純資産合計	44,723	44,680

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	9,990	9,745
売上原価	7,408	7,272
売上総利益	2,581	2,473
販売費及び一般管理費	2,129	2,175
営業利益	452	298
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	17	23
持分法による投資利益	9	3
その他	33	32
営業外収益合計	66	66
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	8	15
営業外費用合計	17	22
経常利益	501	342
特別利益		
運行補償金	15	14
特別利益合計	15	14
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	-
特別損失合計	109	-
税金等調整前四半期純利益	406	357
法人税等	200	238
少数株主損益調整前四半期純利益	206	119
少数株主利益	0	0
四半期純利益	205	118

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	160	6
四半期包括利益	45	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	112
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	554百万円	520百万円
のれんの償却額	-	3
負ののれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	75	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	75	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,125	1,023	702	795	2,173	9,820	169	9,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	424	10	71	42	568	134	702
計	5,145	1,448	712	867	2,215	10,388	303	10,692
セグメント利益又はセ グメント損失( )	56	57	70	310	48	446	5	452

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	446
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	452

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,948	1,020	711	758	2,138	9,576	169	9,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	421	11	107	35	594	130	725
計	4,967	1,441	722	865	2,173	10,171	300	10,471
セグメント利益又はセ グメント損失( )	38	49	50	299	58	303	3	300

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	303
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	298

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円83銭	3円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	205	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	205	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,167	30,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

神姫バス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。